

子どもの貧困対策 全国47都道府県キャラバン in 徳島



「徳島の子どもの居場所から」

実施報告書 2022年11月2日作成 公益財団法人あすのば

開催概要

10月28日午後、徳島市で開かれた「子どもの貧困対策 全国47都道府県キャラバン in 徳島」は、「徳島の子どもの居場所から」をテーマに、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリット方式で開催され、徳島県内の11の市と町の担当者や子ども・若者の支援関係者ら合わせて72人が参加しました。

主催者挨拶（公益財団法人あすのば）と共催者

挨拶（徳島県）の後、子どもの居場所に詳しい専門家による基調講演が行われ、続いて居場所の経験者や居場所づくりに携わる支援者らがみずからの経験の中でみえてきた知見を発表しました。最後に、基調講演の講師をコーディネーターにパネルディスカッションが行われました。その様子は、NHKや徳島新聞、ケーブルテレビ徳島で報じられました。

≪「徳島の子どもの居場所から」子どもの貧困対策 全国47都道府県キャラバン in 徳島 ≫

【開催日時】2022年10月28日（金）13～16時 【開催場所】徳島県立総合福祉センター5F ホール

【参加人数】72人

【主催】公益財団法人あすのば 【共催】徳島県

【後援】内閣府、国立大学法人鳴門教育大学、社会福祉法人徳島県社会福祉協議会、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町、特定非営利活動法人ワーカーズコープ【助成】公益財団法人キリン福祉財団

主催者挨拶（公益財団法人あすのば事務局長 柳瀬和夫）

はじめに、公益財団法人あすのば事務局長の柳瀬和夫が主催者挨拶を行い、こども基本法が来春施行され、市町村ではこども計画の策定が努力義務となることを指摘。その具体策として子どもの居場所が重要な要素になることを強調しました。柳瀬事務局長は、「10月、岸田総理が子どもの居場所を視察し、関連する交付金の補助上限額を大幅に引き上げることを言及していて、政府にも重要視されている」と述べました。



共催者挨拶 (徳島県次世代育成・青少年課こども未来応援室 山名由起子室長)

徳島県次世代育成・青少年課こども未来応援室の山名由起子室長が共催者として登壇し、3年前の「徳島県子どもの居場所づくり・推進ガイドライン」の策定以降、官民を挙げて居場所づくりに取り組んできた成果が県内でもあらわれてきていることなど

を指摘しました。そして、山名室長は、「子どもの居場所は、子どもの貧困対策に取り組む上での重要な要素の一つで、今後さらに重要な役割を担うこととなる。官民協働の取り組みをより一層進めていきたい」とあいさつしました。

基調講演 (鳴門教育大学・大学院学校教育研究科 木村直子准教授)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科の木村直子准教授が講師を務め、「子どもの貧困対策としての『子どもの居場所づくり』の意義」と題して基調講演が行われました。

その中で、木村准教授は、「家計の不安定」や「孤立」といった子どものリスク要因が、子どもの「食生活不全」や「学力不足」などとして現実化するかどうかは、子どもに対する支援の有無が決定的な因子の一つとなることを述べました。その上で、木村准教授は、子どもの居場所について、「誰もが集える場とすることで親子が参加しやすくなり貧困問題

を含む様々な課題に支援を行うための端緒になる」としてその意義を強調しました。さらに木村准教授は、「居場所づくりを継続するためには、活動拠点や運営資金、それに、スタッフの確保を支援するコーディネーターの存在が重要だ」として、居場所の運営者と行政が密に連携していく必要性を訴えました。



居場所を経験した若者の声 (筑波大学人間学群教育学類4年 川邊笑さん)

牟岐町出身で、筑波大学4年の川邊笑さんは、中学時代に参加したキャリア教育プログラムの経験を振り返り、家庭でも学校でもない居場所が自身に与えた影響について発表しました。

その中で川邊さんは、「生徒全員が部活動に入るほどスポーツが盛んな中学校で、部活が生活のほぼすべてだったが、ある日頑張れなくなり、部活をやめてしまった」と当時の経験を語りました。

そんな川邊さんに前を向かせたのは、地元出身の大学生らが運営するキャリア教育プログラムでした。



ワークショップや社会人ゲストとの交流会といった、月に1度程度の集まりに参加するようになり、町外の高校に進学後も関わり続けました。ありのままの自分を受け入れてくれる場所で過ごすうちに安心感が生まれ、次第に運営の大学生らにあこがれるようになりました。今では、かつての大学生と同じように、子どもの居場所を立ち上げ、その運営に携わる川邊さん。居場所によって自身の世界が広がり、いつか新たな試みに積極的に挑戦するようになっていました。

「誰かのためになりたいって自然に思えるようになっていた」。居場所を経験した川邊さんの思いです。

リレートーク① (特定非営利活動法人徳島子ども食堂ネットワーク 佐伯雅子理事長)

リレートーク最初の発表者は、特定非営利活動法人徳島子ども食堂ネットワークの佐伯雅子理事長です。子どもの居場所として近年注目を集める子ども食堂の運営者らが去年設立しました。

まず佐伯理事長は、4年前に7か所だった徳島県内の子ども食堂の数が、ことし9月末時点でおおよそ9倍の62か所となり、コロナ禍を経てもなお増加している状況を紹介しました。そして、子ども食堂のニーズが高まる背景について、地域のつながりの希薄化を挙げ、「子ども食堂が再び地域を結び直す役割を担っている」と指摘しました。その上で、佐伯

理事長は、「すべての子どもたちの徒歩圏内に子ども食堂を設けるためには、小学校区ごとに少なくとも1つの子ども食堂が必要だ」として、参加者に向けて、気軽に子ども食堂に足を運び、活動を後押ししてほしいと呼びかけていました。



リレートーク② (特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート 大西浩正理事長)

次に、川邊さんが参加した教育プログラムの運営を県職員の立場で支援し、県庁を早期退職して若者の伴走支援を行う中間支援組織を設立した牟岐キャリアサポートの大西浩正理事長が登壇しました。

大西理事長は、大学生らが中学生を対象に行ったキャリア教育プログラムの可能性に着目し、その活動をサポートしてきました。その中で、活動を立ち

上げた大学生らが卒業を迎える段階で、牟岐キャリアサポートを設



立。属人的になりがちな学生の活動が途切れぬよう、大人の立場でその継続を支えてきました。

そして、大学生らの最初の活動が始まってから8年。かつて、居場所の受益者だった川邊さんらの年代が大学生世代となり、これまでの活動をさらに発展させていく流れが出来てきたといいます。

大西理事長は、「コロナ禍で子どもたちの中で経験量の格差が生じてきている。今後、そこを手当てしていくうえでも、若者たちの活動は大きな力になる」と話していました。

リレートーク③ (医療法人秋田会秋田病院 臨床心理士 高川明美さん)

続いて、これまで三好市で長年にわたって不登校や引きこもり状態の若者を支援してきた臨床心理士の高川明美さんが登壇しました。

高川さんは、これまでに三好市で実施された児童生徒を対象にした調査を分析した結果、「心の健康のためには他者に助けを求める力や自己効力感、規則正しい生活リズムなどが重要だとわかってきた」と述べました。その上で、子どもが自己効力感を養い、相談しやすい環境を整えるために、これまで活動してきた仲間たちとともに、広く地域の子どもたちに開かれた居場所を立ち上げることを決心したという

ということです。高川さんたちは、「心の健康リーダー養成講座」といった催しを開設した居場所で開催し、あえて広く児童生徒に居場所の利用を呼びかけることで、誰もが利用しやすいイメージづくりを行っています。

高川さんは、「居場所事業は費用対効果が見えにくいものだが、子ども期の心の問題はそのまま大人になってからも地域の課題として残り続ける。子どもに対する支援は、地域が抱える問題解決に向けた先行投資だという認識を持って地域の力を結集させたい」と話していました。

リレートーク④ (社会福祉法人徳島県社会福祉協議会子どもの居場所づくり主任コーディネーター 金平和江さん)

リレートークのラストを飾ったのは徳島県社会福祉協議会の金平和江さんです。

金平さんは、3年前、徳島県の子どもの居場所づくりの推進ガイドラインが策定されてまもなく、子どもの居場所づくり主任コーディネーターに就任し、居場所の運営者らを継続的にサポートしてきました。その中で、かつて分散していた支援情報や社会資源を集約する支援バンクの設置に着手。基金による運営経費の助成や利用可能な公民館といった拠点の確保、それに、フードバンクによる食材の提供など、居場所づくりに欠かせない社会資源と居場所運営

者とのマッチングを手がけてきました。ボランティアとして関わりたい地域住民や子ども食堂を利用したい親子などを支援現場につなぐ役割も果たします。

金平さんは、「子どもの居場所に関心がある人は、気軽に相談してほしい」と呼びかけていました。



パネルディスカッション

続いて、パネルディスカッションが開かれ、コーディネーターの木村准教授の進行で、登壇者たちが居場所を立ち上げ、継続していくための方法について意見交換しました。

その中でまずは声を挙げ、居場所を立ち上げたいという思いを周囲に伝えることが大事だという意見が出ました。これについて、徳島子ども食堂ネットワークの佐伯理事長は、企業や団体からの物資や食材などが集まってきていることを紹介し、「ぜひネットワークとつながってほしい」と話しました。また、活動の継続には事務をこなす能力も必要だという

指摘に対し、「似た悩みを乗り越えてきた運営者も多いので、居場所づくりの相談窓口相談してほしい」という声も上がりました。さらに、自由度の高さゆえに居場所を管轄する行政の担当部署が分かりづらいという課題に対し、様々な関係機関に通じたコーディネーター役の担当者を継続的に配置し続けることが大事だという意見が出ました。

過疎地域では支援を届けることも担い手の確保も難しいという悩みには、自治体の壁を取り払って居場所づくりに携わる個人や団体が連携していくことが重要だという意見が出されていました。

助成団体挨拶 (公益財団法人キリン福祉財団 大島宏之常務理事・事務局長)

最後に、助成団体として公益財団法人キリン福祉財団の大島宏之常務理事・事務局長があいさつしました。大島常務理事・事務局長は、「かつては当たり前だったはずの子どもの居場所は、ともすれば時代の波の中で地域から消えつつある。しかし、今回徳島で居場所づくりに携わる登壇者の方々の思いに触れて、徳島の子どもの居場所が持つ未来に向かう力を感じさせられた。今回のキャラバン

のように、居場所に携わる人々がつながり、連携を深めていくことが、次の一步を踏み出すために大切なことではないか」と締めくくりました。



徳島キャラバンを終えて

世の中には問題が溢れる一方、立ち向かう余力はいよいよ失われています。処理が追いつかないパソコンのように、頭がぐるぐるする毎日。けれど、思いがけない場所で、確実に「他人のために」と心を燃やす若者が育っていました。「月に1度の居場所だって、人を変える力を持っている」。確信に満ちた声を耳にして、希望も感じました。子どもの貧困がない社会の実現に向けて、今できることを着実に進めていきます。どうぞご理解ご協力の程、お願いします。